

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	消費税転嫁等対策に必要な経費		担当部局	内閣府		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度(予定)		担当課室	内閣府消費税価格転嫁等相談対応準備室		参事官 大元 慎二	
会計区分	一般会計		政策・施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法 附則第3条		関係する計画、通知等	消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の基本的な方針(中間整理の具体化)<平成24年10月26日 消費税の適正かつ円滑な転嫁等に関する対策推進本部決定>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税を円滑かつ適正に転嫁できるかどうかは、事業を行う方々にとって最大の懸念事項の一つであり、また、今般の税率引き上げは二段階にわたり実施することとされていることを踏まえ、消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図ることを目的とした「消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の基本的な方針(中間整理の具体化)」が、消費税の円滑かつ適正な転嫁等に関する対策推進本部において決定された。 本決定において、全国各地からの転嫁拒否等に関する相談に対応するための政府共通の相談窓口として、内閣府に消費税価格転嫁等総合相談センター(仮称)を設置することとされた。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費税価格転嫁等総合相談センター(仮称)では、消費税の転嫁拒否等についての相談のほか、価格表示、便乗値上げ等の相談を電話及びメールにより受け付けることとしている。寄せられた相談等は、ナビダイヤルを活用し、迅速に総合相談センターの担当窓口につなぐほか、オペレーターが直接相談に応じるなど、的確な問題解決を図ることとしている。また、電話・メールでの相談業務において収集した転嫁拒否事案等の端緒を各省庁に情報提供を行うなど、効果的な指導、取締りに資する役割を持つ。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	357	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	357		
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業目標が、消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図るものであり、明確に数値で示せるものではないため、その成果を具体的な数値で定量的に示すことはできない。	成果実績			-	-	-
	達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電話およびメールでの相談対応件数 (期間中の月平均)	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	(電話:15,000件) (メール:7,500件)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	消費税転嫁等対策業務庁費	357					
	計	357					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			ワンストップでの相談対応窓口については、各業界のヒアリングにおいて強く要望されているところであり、広く国民のニーズがあると言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			入札にあたっては、一般競争入札制度を採用し競争性を確保することとしている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			相談件数に応じて体制の縮小が出来る仕組みを導入するとともに、通話料金の定額プラン等、低コストで実施するための取組を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	一般競争入札を採用し競争性を確保するとともに、契約後においては、相談件数の増減に応じて相談体制を縮小等できるよう、精算規定を設け、相談件数の多寡に応じて対応できる態勢を随時見直しする仕組みを導入している。また、仕様において、電話相談における通話料については、定額プランの活用を行う等、不確定要因に伴う所要額の増加のリスクを回避することとしているところ。以上のように効率的な予算執行となる取組を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
357百万円
契約前のため予算額を記入している



A.民間業者1社
357百万円
契約前のため予算額を記入している

(相談対応業務に使用する設備等に係る経費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. コールセンター事業者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消費税転嫁等対策業務庁費	相談対応業務に使用する設備等に係る経費	357 契約前のため 予算額を記入 している			
計		357	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間業者	相談対応業務に使用する設備等に係る経費	357		
2			契約前のため予算額 を記入している		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					